別記様式(第7条関係)

|  |
| --- |
| 〇〇年度山口大学基金明細書Ⅰ．基金の期末の状況 |
|  | 期末の状況 |  | 備考 |
| 現金（特例寄附資産を除く）資産（特例寄附資産を除く） | （金額）（金額） |  |
| 小計 | （金額） |  |
| 特例寄附資産　土地　　（所在地、数量） | （金額） |  |
| 　建物　　（名称、所在地） (当期末までの減価償却累計額） | （金額）（金額） |
| 　設備等　　（名称、数量）(当期末までの減価償却累計額） | （金額）（金額） |
| 　有価証券　　（名称、数量） | （金額） |
| 　現預金①（特例寄附資産等の取得に充てることとなるもの） | （金額） |
| 　現預金②（①以外のもの）　　内訳　配当金等　　　　　　　　　　　　　　　　　　　配当金等以外のもの | （金額）（金額） |
| 　その他 | （金額） |
|  |  |
| 小計 | （金額） |  |
| 合計 | （金額） |  |
| Ⅱ．基金財産の運用によって生じた利子その他収入金の支出状況 |
|  | 支出の用途 | 支出額 | 備考 |
|  |  |  |
| 合計 | （金額） |  |
| Ⅲ．寄附者への還元の有無 |
|  | 当期における寄附者への還元の有無 | 具体的事例 |
|  |  |
| Ⅳ．基金で管理しなくなった資産の有無 |
|  | 当期において基金で管理しなくなった特例寄附資産の有無 | 理由 |
|  |  |
| 【記載要領】①「特例寄附資産」とは租税特別措置法施行令（以下「施行令」という。）第25条の17第7項第2号イ又はロ（１）に規定する方法により管理するものを指す。なお、租税特別措置法第40条に基づき受け入れた資産を施行令第25条の17第7項第2号イ又はロ（１）に規定する方法によりに基づき管理することとした資産を含む。②特例寄附資産については、別紙１様式を用いて資産ごとに当該特例寄附資産の詳細について記載すること。なお、Ⅱの利子その他収入金によって資産を取得した場合は、当該資産について「Ⅰ.基金の期末の状況」に当該資産を記載するとともに、当該資産ごとに別紙２様式を用いて当該資産の詳細について記載すること。③特例寄附資産については、当該資産を国立大学法人法第22条第1項第1号から第5号又は第29条第1項第1号から第4号の業務のどの業務に充てているか（充てる予定であるか）、備考欄に記載すること（有価証券及び現金等を除く）。④特例寄附資産の項目中の「現金①」は、今後、特例寄附資産の取得に充てることとなるものを記載すること。⑤特例寄附資産の項目中の「現金②」の内訳に記載している「配当金等以外のもの」とは、基金の運用益等で取得した資産（別紙２様式に記載の資産）の譲渡による収入金等をいう。⑥Ⅱの備考欄には、支出の用途が国立大学法人法第22条又は第29条の業務のどの規定に該当するかを記載すること。⑦Ⅲの「寄附者への還元」とは、受け入れた資産を売却するに当たって寄附者、寄附者の親族等関係者又は寄附者が予め指定した者に売却した場合、その他寄附者の所得税やその親族等の相続税若しくは贈与税の負担を不当に減少させるものを言う。 |

(別紙1様式)

|  |
| --- |
| 山口大学基金に組み入れた特例寄附資産の状況 |
| １．当該特例寄附資産の基金組入時の状況等　 寄附者に関する事項 |
|  | 特例資産の寄附者 | フリガナ |  |  |
| 氏名 |  |
| 住所又は居所 |  |
| 　 当該特例寄附資産の明細 |
|  | 種類 | 細目(地目、構造、名称、銘柄等) | 所在地 | 数量（面積等） | 取得価額 | 贈与等の時における価格 | 贈与等を受けた年月日 | 基金明細書との対応関係 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ２．当該特例寄附資産の買換え後の状況　 買換資産及び特例寄附資産の分割譲渡等による残存資産の明細 |
|  | 買換又は残存資産 | 種類 | 細目 | 所在地 | 数量 | 買換資産の取得価額等 | 買換資産の取得年月日等 | 基金明細書との対応関係 | 備考 |
| うち、当該特例資産の譲渡収入の充当額 | うち、その他の特例寄附資産の譲渡収入の充当額 | うち、その他充当資金額 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 【記載要領】①特例寄附資産として当該基金に組み入れた資産ごとに作成すること。②当該特例寄附資産を買換えた場合には、そのすべての買換えについて時系列で記載すること。③基金明細書との対応関係には、明細書に記載している特例寄附資産に対応する資産の番号（例：土地①）を記載すること。④現金を保有している場合には、買換資産として記載すること。また、今後の使用予定を備考欄に記載すること。⑤備考欄には、売却益を充てる買換え資産、当該資産の売却額、分割譲渡して譲渡した場合の残存資産の状況等について記載すること。⑥特例寄附資産の分割譲渡等による残存資産の価格の記載について、寄附を受けた資産を分割譲渡等した場合は、贈与等の時における価格を分割譲渡の割合で按分した価格、買換資産を分割譲渡等した場合は、当該買換資産の取得価格を分割譲渡の割合で按分した価格を記載すること。 |

(別紙2様式)

|  |
| --- |
| 山口大学基金の運用益等で取得した資産の状況 |
| １．当該資産の取得時の状況等　当該資産の明細 |
|  | 種類 | 細目(地目、構造、名称、銘柄等) | 所在地 | 数量（面積等） | 取得価額 | 取得年月日 | 基金明細書との対応関係 | 備考 |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| ２．当該資産の買換え後の状況　 買換資産及び特例寄附資産の分割譲渡等による残存資産の明細 |
|  | 買換又は残存資産 | 種類 | 細目 | 所在地 | 数量 | 買換資産の取得価額等 | 買換資産の取得年月日等 | 基金明細書との対応関係 | 備考 |  |
| うち、当該資産の譲渡収入の充当額 | うち、その他充当資金額 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 【記載要領】①運用益等により取得し、基金に組み入れた資産ごとに作成すること。②当該資産を買換えた場合には、そのすべての買換えについて時系列で記載すること。③基金明細書との対応関係には、明細書に記載している特例寄附資産に対応する資産の番号（例：土地①）を記載すること。④「１.当該資産の取得時の状況等」欄に記載の資産を譲渡し、その譲渡代金を特例寄附資産の取得資金に一部に充てた場合は、別紙１様式「２.当該特例寄附資産の買換え後の状況」欄に記載することとし、「２.当該資産の買換え後の状況」に記載しないこと。 |